IASB® Update
From the International Accounting Standards Board
IFRS

IASB Update
2020 年 4 月臨時－covid-19 の影響

審議会は 2020 年 4 月 17 日に臨時の会議を開催し、covid-19 の影響について議論した。審議会は次のことについて議論した。

- **パンデミックにより公開協議文書及び最終的な修正の日程を延長するかどうか（アジェンダ・ペーパー32）**
- **パンデミックにより「負債の流動又は非流動への分類」の発効日を延期するためのデュー・プロセスの手順（アジェンダ・ペーパー32A）**
- **パンデミックの結果として生じたか又は生じることが見込まれるリース料の変更に対応した IFRS 第 16 号の考え得る修正（アジェンダ・ペーパー32B）**

関連情報

今後の IASB 会議 ：
2020 年 4 月 21－23 日
2020 年 5 月 18－22 日
2020 年 6 月 22－26 日

IASB *Update* ニュースレターのアーカイブ
過去の IASB *Update* は**こちら**

要約のポッドキャスト
過去の IASB ボード会議の要約のオーディオ（ポッドキャスト）は**こちら**

プロジェクト作業計画
プロジェクト作業計画は**こちら**

審議会の日程に対する covid-19 の影響（アジェンダ・ペーパー32）

審議会は次のことを暫定的に決定した。

- IAS 第 1 号を修正する「負債の流動又は非流動への分類」の発効日を 2023 年 1 月 1 日以後開始する事業年度に延期することを提案する公開草案を公表する。14 名の審議会メンバー全員がこの決定に賛成した。
- 以下の公表した公開協議文書の公開協議期間を約 3 か月延期する。
  a. 公開草案「全般的な表示及び開示」
  b. 情報要請「IFRS for SMEs 基準の包括的レビュー」
  c. ディスカッション・ペーパー「企業結合 ― 開示、のれん及び減損」

  14 名の審議会メンバー全員がこれらの決定に賛成した。

審議会は、今後公表予定の公開協議文書及び最終的な修正の認定の変更についても議論した（IASB 作業計画参照）。この危機の不確実性及び変化していく性質により、審議会は引き続き状況をモニターし、日程の追加的な変更が必要かどうかを考慮する。

負債の流動又は非流動への分類―発効日の延期（アジェンダ・ペーパー32A）

審議会は、「負債の流動又は非流動への分類」の発効日を延期する提案の公開草案について 30 日のコメント期間を認めることを暫定的に決定した。14 名の審議会メンバー全員がこの決定に賛成した。

14 名の審議会メンバー全員が、審議会が適用されるデュー・プロセスの要求事項に準拠しており、特に、公開草案の書面投票プロセスを開始するための十分な協議及び分析を実施してきたと納得したことを確認した。

公開草案における提案に反対する意向を示した審議会メンバーはいなかった。

今後のステップ

審議会は公開草案を 2020 年 5 月に公表する予定である。

リースと covid-19（アジェンダ・ペーパー32B）

審議会は、次のことを暫定的に決定した。

a. covid-19 に関連した賃料減免がリースの条件変更であるかどうかの評価を免除する選択肢を借手に与える。

b. この免除を適用する借手に対し、covid-19 に関連した賃料減免をリースの条件変更ではないかのように会計処理することを要求する。

c. この免除を適用する借手に対し、その旨を開示することを要求する。

d. 借手に対し、この免除を遡及適用し、修正の適用開始の累積的影響を、借手が修正を最初に適用する報告期間の期首現在の利益剰余金（又は、適切な場合には、資本の他の内訳項目）の修正として認識することを要求する。

e. この免除を最終的な修正の公表時に直ちに発効させる。

f. IFRS 財団の評議員会の承認を条件に、IFRS 第 16 号の修正案の公開草案についてのコメント期間を 14 日とする。

14 名の審議会メンバー全員がこれらの決定に賛成した。

14 名の審議会メンバー全員が、審議会が公開草案の書面投票のプロセスを開始するための適用されるデュー・プロセスの要求事項に準拠してきたと納得したことを確認した。

公開草案における提案に反対する意向を示した審議会メンバーはいなかった。

今後のステップ

審議会は、公開草案を 2020 年 4 月 27 日までに公表する予定である。

Note that the information published in this newsletter originates from various sources and is accurate to the best of our knowledge. However, the Board, the IFRS Foundation, the authors and the publishers do not accept responsibility for any loss caused by acting in reliance on the material in this publication, whether such loss is caused by negligence or otherwise.

本ニュースレターで公表される情報は、さまざまな情報源から作成しており、我々の知識の限りにおいて正確なものである。当審議会、IFRS 財団、執筆者及び発行者は、本出版物の内容を信頼して行為を行うことにより生じる損失については、当該損失が過失により生じたものであれ他の原因により生じたものであれ責任を負わない。

Copyright © IFRS Foundation
コピーライト © IFRS 財団
ISSN 1474-2675